

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は1998年10月30日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。
運用方針	<p>原則として日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。(ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。)</p> <p>NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。</p> <p>運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	原則として日本を除く世界の投資適格格付けの公社債(ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。)
組入制限	<p>①株式への投資割合は純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は、制限を設けません。</p>
分配方針	毎年4回決算(原則として1月、4月、7月、10月の各20日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

運用報告書 (全体版)

BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン

追加型投信／海外／債券

第65期(決算日2015年1月20日) 第66期(決算日2015年4月20日)

第65期～第66期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」は、2015年4月20日に第66期決算を行いました。ここに謹んで第65期から第66期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープンの運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期の運用経過	2
今後の運用方針	6
1口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	12
分配金のお知らせ	13
お知らせ	13

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2013年1月21日)	7,766	75	△1.0	344.502	0.4	101.2	—	3,014
58期(2013年4月22日)	7,801	75	1.4	349.061	1.3	100.8	—	2,379
59期(2013年7月22日)	7,421	75	△3.9	346.180	△0.8	96.8	—	2,073
60期(2013年10月21日)	7,176	75	△2.3	351.108	1.4	102.2	—	1,852
61期(2014年1月20日)	7,110	75	0.1	351.702	0.2	96.1	—	1,735
62期(2014年4月21日)	7,090	75	0.8	353.579	0.5	98.3	—	1,632
63期(2014年7月22日)	7,228	75	3.0	355.823	0.6	97.2	—	1,407
64期(2014年10月20日)	7,490	75	4.7	358.026	0.6	96.6	—	1,341
65期(2015年1月20日)	7,803	75	5.2	368.298	2.9	96.6	—	1,480
66期(2015年4月20日)	7,751	75	0.3	365.294	△0.8	97.9	—	1,357

(注1) 基準価額および分配金は1口当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」です。なお、「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」とは、野村證券株式会社が発表している日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。なお、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

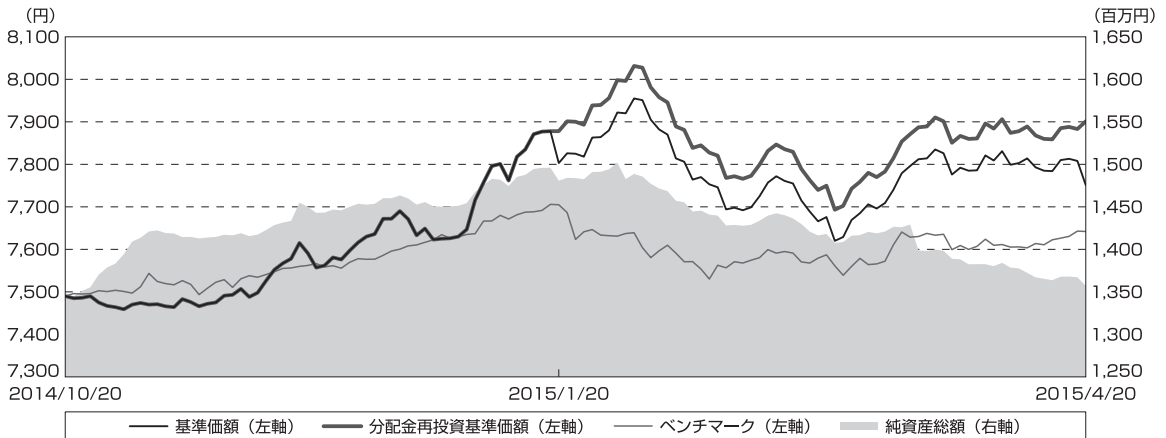
決算期	年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債組入比率	債先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第65期	(期首) 2014年10月20日	円	%		%	%	%
	10月末	7,490	—	358.026	—	96.6	—
	11月末	7,474	△0.2	359.079	0.3	93.1	—
	12月末	7,578	1.2	361.194	0.9	102.2	—
	(期末) 2015年1月20日	7,647	2.1	364.961	1.9	100.1	—
第66期	(期首) 2015年1月20日	7,878	5.2	368.298	2.9	96.6	—
	1月末	7,803	—	368.298	—	96.6	—
	2月末	7,920	1.5	365.067	△0.9	94.3	—
	3月末	7,761	△0.5	363.039	△1.4	96.7	—
	(期末) 2015年4月20日	7,785	△0.2	363.279	△1.4	98.1	—
	2015年4月20日	7,826	0.3	365.294	△0.8	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○ 当作成期の運用経過

(2014年10月21日～2015年4月20日)

■ 作成期間中の基準価額等の推移



(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2014年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

(注) ベンチマークはNOMURA - BPI総合（NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）です。(以下同じ)

○ 基準価額の変動要因

当作成期の分配金再投資基準価額の騰落率は、5.5%の上昇となりました。

上昇要因

- オーストラリア、米国等での金利低下により、保有債券の価格が上昇したため。
- 買い持ちとしていた米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したため。

下落要因

- 売り持ちとしていた英ポンド、ニュージーランドドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや為替のヘッジコスト。

投資環境（2014年10月21日～2015年4月20日）

◎債券市況

当作成期の外国債券市場は、作成期初から原油価格の下落、地政学的リスクへの警戒、中国景気の減速、米欧のデフインフレ基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいとの見方が支配的となる中、米国、ドイツの長期金利は低下基調で推移しました。2015年の年明け以降から作成期末にかけては、米国の年内の利上げのタイミングを睨み、米国の長期金利が下げ渋る一方、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏各国の長期金利が低下余地を探る展開となりました。作成期末にかけては、ギリシャの信用不安が高まる中、ドイツの10年国債利回りが0.1%を切る水準にまで低下する展開となりました。

米国では、雇用者数の着実な増加が見られ、FRB（米連邦準備制度理事会）の資産買い入れ策の終了後の次のステップである利上げの時期が焦点となり、米国の長期金利の下げ幅はドイツに比べると限定的でした。イエレンFRB議長は、雇用市場の質的改善を注視する姿勢を強調し、市場の性急な利上げ期待を牽制しました。2015年の年明け後に米国の10年国債利回りは原油価格の下落などを材料に一時1.63%台にまで低下しましたが、その後、雇用者数の伸びが急拡大したことなどから2.2%台にまで上昇しました。作成期末にかけて、米ドル高に伴う輸出の停滞などが鮮明化し、早期の利上げ観測が後退すると米国の10年国債利回りは1.9%前後にまで低下し、結局、作成期初の2.1%台から1.8%台に低下して作成期を終えました。

欧州では、作成期初からギリシャ問題の再燃やウクライナ情勢の緊迫化、原油価格の下落などを材料にECBによる国債買い入れ策発動を催促する格好でドイツの10年国債利回りは、低下基調を辿りました。2015年の年明け後はデフレ懸念の高まりを受け、スイス、デンマークが相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、ECBが国債の買い入れ策を決定し、ドイツの10年国債利回りは1月に0.4%を下回りました。その後も国債買い入れの具体策をめぐる思惑から作成期末にかけて低下余地を探る展開となり、ギリシャの信用不安が高まる中、ドイツの10年国債利回りが0.1%を切る水準にまで低下する展開となりました。結局、ドイツの10年国債利回りは作成期初の0.8%台から作成期末の0.07%台にまで低下して作成期を終えました。

新興国市場は、中国景気の減速、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクの台頭、米ドル高の進行などが悪材料となり、先進国市場に比べ長期金利の下げは限定的でした。米欧の経済制裁が嫌気されたロシアでは資本逃避が加速し、長期金利は急上昇する局面がありました。

◎為替市況

米国では資産買い入れ策が終了する一方、日銀は追加緩和を実施し、ECBも量的緩和策の一段の拡大を検討しているとの見方が支配的になり、米国と日欧の間での金融政策の方向性の違いが鮮明化し、対ユーロ、対円での米ドル高が進行する展開となりました。2015年の年明け後はスイスやデンマークは自国通貨高の進行を防ぐべく相次いで政策金利をマイナス水準へ引き下げ、通貨安競争の様相が強まりました。

作成期を通して見ると、米ドル/円相場は作成期初の107円台から作成期末には118円台へ米ドル高円安となり、ユーロ/米ドル相場は作成期初の1.27米ドル台から作成期末には1.08米ドル台まで米ドル高ユーロ安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年10月21日～2015年4月20日）

当作成期は、欧州のデフレ懸念や地政学的リスクの高まりなどの金利低下要因に加え、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させることも債券市場の支援材料になるとの見方を背景に、長期金利の上昇余地は限定的になると判断しました。また、量的緩和縮小はリスク性資産には逆風となり、市場の楽観論が崩れれば投資資金が債券へシフトする展開が想定されると見て、長期金利の上昇余地は限られるとの見通しに基づく運用を一貫して行いました。

金利戦略では、ファンドのデュレーション*については、中国景気の減速や資源価格の下落、米欧のデフレ懸念を背景に長期金利の上がりにくい展開が続くものと予想し、比較的長めに保ちました。

通貨配分では、金融市場のリスク回避局面等では円高傾向となるリスクに配慮し円のウェイトを100%近くの高水準に保ちました。個別通貨では、オーストラリア、ニュージーランドのそれぞれの経済状況の違いに注目し、オーストラリアドルがニュージーランドドルに対して上昇していくとの見通しから、オーストラリアドルを買い持ち、ニュージーランドドルを売り持ちとするポジションで臨みました。作成中に、為替市場で米ドル独歩高見通しの過熱感が強まっていく過程で急ピッチの米ドル高トレンドの調整として米ドルの反落を予想し、段階的にニュージーランドドルの売り持ちを解消し、米ドルの売り持ちポジションを構築しました。

国別資産配分は、財政状況が比較的健全で利下げ余地が残されているカナダやオーストラリアの債券、景気減速の可能性も予想される米国の債券などを中心に投資し、ユーロ圏については債務問題への懸念から低めの組み入れを維持し、作成期末にかけてユーロ圏の主要国の長期金利が急低下する局面でドイツ国債、イタリア国債を全売却し、ユーロ圏の債券保有をゼロとしました。

種別の構成については、国債と地方債中心のポートフォリオを維持しました。

なお、当ファンドの受益権口数は、作成期末時点にて175,093口と信託約款第42条に定められた信託終了（繰上償還）させる場合のある20万口を下回る状況にあります。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

作成期首 (2014年10月20日現在)

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	49.0
2	地方債証券	33.9
3	特殊債券	13.7

作成期末 (2015年4月20日現在)

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	47.0
2	地方債証券	36.0
3	特殊債券	14.9

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首 (2014年10月20日現在)

No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	32.9
2	カナダドル	20.9
3	オーストラリアドル	16.8
4	英ポンド	10.5
5	ユーロ	5.6

作成期末 (2015年4月20日現在)

No.	通貨	比率 (%)
1	米ドル	37.8
2	カナダドル	22.0
3	オーストラリアドル	18.0
4	英ポンド	9.8
5	ニュージーランドドル	5.8

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期首 (2014年10月20日現在)

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	アメリカ	15.9
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	アメリカ	10.2
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	8.8
4	米国国債	8.125	2021年8月15日	アメリカ	5.7
5	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	ニュージーランド	5.2

作成期末 (2015年4月20日現在)

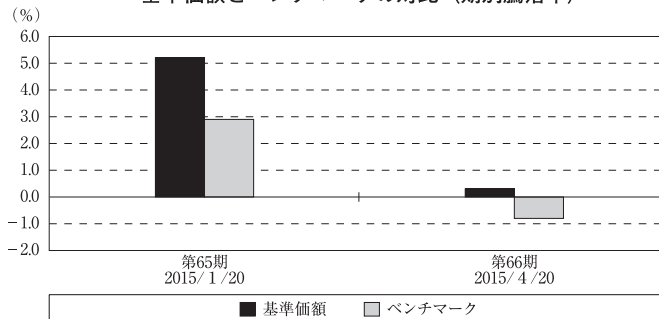
No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	アメリカ	17.4
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	アメリカ	15.4
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	国際機関	9.8
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	ニュージーランド	5.8
5	オーストラリア・ニューカースト・ウェストミッドランド債	6	2030年5月1日	オーストラリア	4.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのポートフォリオ (2014年10月21日～2015年4月20日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率 (分配金再投資ベース) は5.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率2.0%の上昇に対し3.5%上回りました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金（2014年10月21日～2015年4月20日）

第65期および第66期の収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1口当たりそれぞれ75円（税込み）を分配させていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益に関しましては、運用の基本方針に基づき、運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第65期	第66期
	2014年10月21日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 0.952%	75 0.958%
当期の収益	75	55
当期の収益以外	—	19
翌期繰越分配対象額	163	143

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

金利戦略については、ポートフォリオ全体のデュレーションを長めに維持し、市場が脆弱な景気の実態を織り込み始める可能性などに鑑み、経済の実体に比べて依然として高い水準にある長期金利の低下余地を探る展開を予想します。国別資産配分戦略では、米国、オーストラリア、カナダなどの安定収益の見込める国の債券を中心にしたポートフォリオを維持する方針です。

また、債券の種別構成については、引き続き国債と地方債を中心に信用リスクを抑えたポートフォリオ運営を行う方針です。通貨については、米国の利上げ開始時期を巡る思惑や新興国経済の減速、地政学的リスクの台頭などから市場の変動は大きくなるものと予想されます。世界的にデフレの環境が変わらないとの見通しが強まる局面では、多額の対外債権を保有する日本の円の価値は見直され、市場でリスク回避的な動きが強まる局面では円高圧力が強まる状況が予想されることから、円のウェイトを引き続き高めに維持する方針です。為替市場の米ドル高見通しには依然として過熱感があり、米国の利上げ期待が後退する場合の米ドルの対主要通貨に対する調整下落余地は大きいと見ております。その際には、相対的にファンダメンタルズが良好なオーストラリアドルが米ドルに対して上昇するものと予想します。以上から、オーストラリアドルを強気の姿勢とし、米ドルを弱気の姿勢とする戦略を維持する方針です。

今後とも、トップダウン戦略と効率的かつ積極的にリスクをとることにより、着実に収益機会を捉え、収益の積み上げを図ってまいります。引き続きよろしくご厚意申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年4月20日)

項 目	第65期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.835	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.133	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.110)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.021)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	74	0.968	
作成期間中の平均基準価額は、7,694円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年4月20日)

公社債

			第65期～第66期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 418	千米ドル 413
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	209
	イタリア	国債証券	—	392
国	イギリス	国債証券	千英ポンド —	千英ポンド 135
	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 246	千オーストラリアドル 174

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第66期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,062	千米ドル 4,314	千円 513,134	% 37.8	% —	% 37.8	% —	% —
カナダ	千カナダドル 1,934	千カナダドル 3,054	— 297,914	22.0	—	22.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 3,100	千メキシコペソ 4,078	— 31,689	2.3	—	2.3	—	—
イギリス	千英ポンド 500	千英ポンド 743	— 132,358	9.8	—	9.8	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,088	千オーストラリアドル 2,625	— 244,200	18.0	—	15.1	2.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 739	千ニュージーランドドル 858	— 78,751	5.8	—	5.8	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 2,576	千南アフリカランド 3,104	— 30,639	2.3	—	2.3	—	—
合 計	—	—	1,328,688	97.9	—	95.1	2.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第66期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	1,449	1,989	236,596	2036/2/15
	US TRSY 6.125% 15NOV27	6.125	1,204	1,752	208,428	2027/11/15
	US TRSY 8.125% 15AUG21	8.125	309	432	51,450	2021/8/15
特殊債券 (除く金融債)	ASIAN DEV BK6.22%15AUG27	6.22	100	140	16,659	2027/8/15
小計					513,134	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
地方債証券	BR COLMBA 10.60% 05SEP20	10.6	88	130	12,691	2020/9/5
	BR COLMBA 9.00% 23AUG24	9.0	351	562	54,828	2024/8/23
	ONTARIO 9.50% 02JUN25	9.5	300	503	49,132	2025/6/2
	ONTARIO 9.50% 13JUL22	9.5	300	458	44,764	2022/7/13
	QUEBEC 9.375% 16JAN23	9.375	347	536	52,302	2023/1/16
	QUEBEC 9.50% 30MAR23	9.5	280	433	42,255	2023/3/30
	SASKATCHWN 8.75% 30MAY25	8.75	268	429	41,938	2025/5/30
小計					297,914	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	3,100	4,078	31,689	2024/12/5
小計					31,689	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
特殊債券 (除く金融債)	EIB 5.625% 07JUN32	5.625	500	743	132,358	2032/6/7
小計					132,358	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
地方債証券	NEW S WLS 6.00% 01MAY30	6.0	500	684	63,646	2030/5/1
	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	200	287	26,732	2033/3/14
	WEST AUST 7.00% 15JUL21	7.0	530	664	61,826	2021/7/15
	WEST AUST 8.00% 15JUL17	8.0	369	416	38,717	2017/7/15
特殊債券 (除く金融債)	EIB 6.00% 06AUG20	6.0	489	572	53,277	2020/8/6
小計					244,200	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALND 6.00% 15MAY21	6.0	739	858	78,751	2021/5/15
小計					78,751	
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26	10.5	2,576	3,104	30,639	2026/12/21
小計					30,639	
合計					1,328,688	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,328,688	95.2
コール・ローン等、その他	67,231	4.8
投資信託財産総額	1,395,919	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 作成期末における外貨建純資産(1,350,372千円)の投資信託財産総額(1,395,919千円)に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=118.94円、1カナダドル=97.54円、1メキシコペソ=7.77円、1ユーロ=128.55円、1英ポンド=178.14円、1オーストラリアドル=93.01円、1ニュージーランドドル=91.74円、1南アフリカランド=9.87円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第65期末	第66期末
	2015年1月20日現在	2015年4月20日現在
	円	円
(A) 資産	3,242,417,213	3,325,552,762
コール・ローン等	35,110,111	34,054,275
公社債(評価額)	1,430,642,985	1,328,688,649
未収入金	1,757,934,430	1,939,776,693
未収利息	17,466,923	21,337,336
前払費用	19,119	18,416
その他未収収益	1,243,645	1,677,393
(B) 負債	1,761,592,073	1,968,423,456
未払金	1,740,274,660	1,949,096,222
未払収益分配金	14,233,800	13,131,975
未払解約金	866,580	—
未払信託報酬	6,061,093	5,886,687
その他未払費用	155,940	308,572
(C) 純資産総額(A-B)	1,480,825,140	1,357,129,306
元本	1,897,840,000	1,750,930,000
次期繰越損益金	△ 417,014,860	△ 393,800,694
(D) 受益権総口数	189,784口	175,093口
1口当たり基準価額(C/D)	7,803円	7,751円

(注1) 作成期首元本額 1,791,680,000円

作成期中追加設定元本額 141,910,000円

作成期中一部解約元本額 182,660,000円

(注2) 元本の欠損金額(第66期末) 393,800,694円

○損益の状況

項 目	第65期	第66期
	2014年10月21日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年4月20日
	円	円
(A) 配当等収益	18,355,568	16,578,873
受取利息	18,011,711	16,448,577
その他収益金	343,857	130,296
(B) 有価証券売買損益	62,328,120	△ 5,678,821
売買益	221,440,585	112,202,548
売買損	△159,112,465	△117,881,369
(C) 信託報酬等	△ 7,027,633	△ 6,828,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,656,055	4,071,733
(E) 前期繰越損益金	△175,504,769	△107,021,527
(F) 追加信託差損益金	△300,932,346	△277,718,925
(配当等相当額)	(21,871,673)	(20,187,805)
(売買損益相当額)	(△322,804,019)	(△297,906,730)
(G) 計(D+E+F)	△402,781,060	△380,668,719
(H) 収益分配金	△ 14,233,800	△ 13,131,975
次期繰越損益金(G+H)	△417,014,860	△393,800,694
追加信託差損益金	△300,932,346	△277,718,925
(配当等相当額)	(21,871,673)	(20,187,805)
(売買損益相当額)	(△322,804,019)	(△297,906,730)
分配準備積立金	9,071,707	4,982,178
繰越損益金	△125,154,221	△121,063,947

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、1,249,026円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	第65期	第66期
(a) 配当等収益(費用控除後)	16,756,781	9,750,554
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0
(c) 収益調整金	21,871,673	20,187,805
(d) 分配準備積立金	6,548,726	8,363,599
分配可能額(a+b+c+d)	45,177,180	38,301,958
(1口当たり)	238	218
収益分配金額	14,233,800	13,131,975
(1口当たり)	75	75

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期
1口当たり分配金(税込み)	75円	75円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時(解約)および償還時の差益(譲渡益)に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%(所得税、復興特別所得税および地方税)となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA(ニーサ、少額投資非課税制度)の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%(所得税および復興特別所得税(地方税は課せられません))となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

- ・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類となりました。「運用報告書(全体版)」については電磁的方法により提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・受益権の取得申込にかかる手数料については、その取扱いを行う販売会社が個別に定めることから、約款上の記載を整備するため信託約款に所要の変更を行いました。(2015年1月19日)